



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ダイセル
コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操
問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦
定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6711-8121
2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	464,859	0.4	51,171	△13.2	53,433	△12.5	35,301	△4.8
2018年3月期	462,956	5.2	58,932	△8.4	61,093	△7.7	37,062	△14.2

(注) 包括利益 2019年3月期 38,968百万円 (△11.9%) 2018年3月期 44,214百万円 (△14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.38	—	9.1	8.3	11.0
2018年3月期	107.81	—	9.8	9.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,762百万円 2018年3月期 1,336百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	654,791	423,243	60.1	1,198.77
2018年3月期	640,284	413,541	60.1	1,136.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 393,597百万円 2018年3月期 384,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	58,523	△41,095	△25,636	120,016
2018年3月期	66,888	△33,189	△1,962	128,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	10,953	29.7	2.9
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	10,615	30.4	2.7
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		39.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,000	△3.9	20,000	△32.2	20,500	△36.4	10,500	△53.1	31.98
通期	461,000	△0.8	43,000	△16.0	45,000	△15.8	26,500	△24.9	80.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	331,942,682 株	2018年3月期	349,942,682 株
2019年3月期	3,609,174 株	2018年3月期	11,239,478 株
2019年3月期	334,988,060 株	2018年3月期	343,761,655 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	233,345	△2.6	12,496	△43.4	24,851	△34.0	18,065	△33.3
2018年3月期	239,638	4.4	22,075	△20.3	37,675	△2.4	27,079	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.93	—
2018年3月期	78.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	443,191	61.7	273,419	61.7	832.75	61.7	832.75	61.7
2018年3月期	454,253	62.4	283,295	62.4	836.41	62.4	836.41	62.4

(参考) 自己資本 2019年3月期 273,419百万円 2018年3月期 283,295百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。
 なお予想の前提条件その他の関連する事項については6～7ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況	8
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、年度後半に中国で景気の減速がみられたものの、米国を中心に緩やかな景気の回復が続きました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で米中貿易摩擦の深刻化など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量を伸ばすとともに継続的なコストダウンを行うなど業績の向上に懸命に取り組んでまいりましたが、原燃料調達価格の上昇に加え、一部主要製品の市況軟化や販売品種構成の変化などの影響を受け、当連結会計年度の業績は前年度と比較し増収減益となりました。

当連結会計年度の売上高は4,648億59百万円（前年度比0.4%増）、営業利益は511億71百万円（同13.2%減）、経常利益は534億33百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は353億1百万円（同4.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年3月期	464,859	51,171	53,433	35,301
2018年3月期	462,956	58,932	61,093	37,062
増減	1,903	△7,761	△7,660	△1,761
増減率(%)	0.4	△13.2	△12.5	△4.8

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
2019年3月期	42,590	2,103	44,694	28,304	1,740	30,044	20,749	111
2018年3月期	29,327	1,491	30,819	30,042	1,677	31,720	18,843	111
増減	13,263	612	13,875	△1,738	63	△1,676	1,906	—
増減率(%)	45.2	41.0	45.0	△5.8	3.8	△5.3	10.1	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途や、たばこフィルター用途の販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓に取り組み、販売数量は前年並みとなったものの、市況軟化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、832億41百万円（前年度比6.5%減）、営業利益は、原燃料価格の上昇や市況軟化の影響などにより、160億6百万円（同17.3%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、堅調な需要や市況上昇の影響により、売上高は増加いたしました。

合成品は一部製品の販売数量は減少したものの、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、前年度の過酢酸製造プラントでの火災事故による影響からの回復に加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定や、コスメ・ヘルスケア分野の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムや充填剤の販売が増加したことや、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、895億15百万円（前年度比9.1%増）、営業利益は、販売数量の増加や原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定などにより、143億91百万円（同81.8%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、年度後半に中国での景気減速の影響を受けたものの、自動車部品の需要増加や新規採用が進んだことによる販売数量の増加、原燃料価格の上昇などによる販売価格の改定により、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、販売数量は減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は横這いとなりました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、主にフィルムの販売が増加し、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,758億55百万円（前年度比4.5%増）、営業利益は、販売数量は増加したものの原燃料価格上昇の影響により、206億22百万円（同11.3%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などの自動車安全部品事業は、インフレーターの販売数量は増加したものの、販売品種構成の変化などにより、売上高は減少いたしました。

防衛関連製品などの特機事業は、販売数量の増加などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,078億82百万円（前年度比7.9%減）、営業利益は、販売品種構成の変化などにより、155億93百万円（同29.7%減）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、一部製品の販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、83億64百万円（前年度比30.8%増）、営業利益は、5億89百万円（同21.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金や投資有価証券の減少等がありましたが、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比し145億7百万円増加し6,547億91百万円となりました。

負債は、社債や繰延税金負債の減少等がありましたが、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比し48億5百万円増加し、2,315億47百万円となりました。

また純資産は、4,232億43百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は3,935億97百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は585億23百万円（前連結会計年度は、668億88百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益537億34百万円および減価償却費304億42百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額146億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は410億95百万円（前連結会計年度は、331億89百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出416億47百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は256億36百万円（前連結会計年度は、19億62百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入177億55百万円であり、資金減少の主な内容は、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出129億98百万円、配当金の支払額107億83百万円および非支配株主への配当金の支払額56億79百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,200億16百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	61.6	60.1	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.9	77.4	61.5	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	88.7	56.2	48.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国経済の成長が減速しているものの、米国をはじめとした先進国では個人消費、設備投資は堅調であり、世界的な雇用環境の改善を背景に、底堅く推移するものと見込まれます。一方、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱のプロセスの影響など、経済見通しに対する懸念は依然として存在しており、不確実性をはらんだ環境が続くものと予想されます。

2020年3月期は、たばこフィルター用途の酢酸セルロースの外販数量の減少や自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）の販売数量減少および販売品種構成の変化、研究開発費の増加などを見込んでおります。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]		通期
売上高	4,610億円	(前年度比0.8%減)
営業利益	430億円	(同16.0%減)
経常利益	450億円	(同15.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	265億円	(同24.9%減)

上記の見通しの前提として、為替レートは110円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$320/ton、ドバイ原油価格はUS\$60/bbl、国産ナフサ価格は40,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

<2020年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期	461,000	43,000	45,000	26,500
2019年3月期	464,859	51,171	53,433	35,301
増減	△3,859	△8,171	△8,433	△8,801
増減率(%)	△0.8	△16.0	△15.8	△24.9

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
2020年3月期	82,000	90,000	186,500	91,000	11,500
2019年3月期	83,241	89,515	175,855	107,882	8,364
増減	△1,241	485	10,645	△16,882	3,136
増減率(%)	△1.5	0.5	6.1	△15.6	37.5

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
2020年3月期	13,500	15,500	23,500	7,000	500	△17,000
2019年3月期	16,006	14,391	20,622	15,593	589	△16,031
増減	△2,506	1,109	2,878	△8,593	△89	△969
増減率(%)	△15.7	7.7	14.0	△55.1	△15.1	△6.0

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
2020年3月期	57,000	2,000	59,000	27,500	2,000	29,500	23,000	110
2019年3月期	42,590	2,103	44,694	28,304	1,740	30,044	20,749	111
増減	14,410	△103	14,306	△804	260	△544	2,251	—
増減率(%)	33.8	△4.9	32.0	△2.8	14.9	△1.8	10.8	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

(5) 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう最終ステップとして、2020年3月期を最終年度とする新中期計画「3D-Ⅲ」を策定しております。

本中期計画の2年目である当連結会計年度は、「3D-Ⅲ」目標値（2020年3月期：売上高5,000億円、営業利益700億円、ROE10%以上）の達成に向け売上高を着実に伸ばしてまいりましたが、営業利益は、たばこフィルター用トウの市況軟化やインフレータの品種構成の変化などにより、減少することとなりました。

「3D-Ⅲ」最終年度の目標達成は厳しい状況にあります。当社グループでは引き続き「3D-Ⅲ」で掲げた具体的施策を進めてまいります。特に、新規事業ユニットの創出については、メディカル・ヘルスケア、エレクトロニクスの成長分野を中心に、オープンイノベーション、M&Aの積極的活用により、その実現に向けてスピードを上げて取り組んでまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、2018年3月期から3年間の中期計画「3D-Ⅲ」におきましては、配当性向30%を目標とし、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき16円とさせていただくことを、2019年6月21日開催予定の当社第153回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2018年12月に実施した1株当たり16円の間配当と合わせ、1株当たり32円となり、当期の配当性向は、30.4%となります。

自己株式の取得につきましても、2018年5月から2018年12月にかけて800万株、約100億円の買付を実施いたしました。また、2019年2月から850万株、100億円を上限とする自己株式の取得を開始しており、2019年3月末時点で約250万株、30億円の買付を実施いたしました。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間32円（うち中間配当16円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

2017年3月期決算短信(2017年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<https://www.daicel.com/ir/library.html>

(日本取引所グループウェブサイト(上場会社情報))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、2018年3月期から2020年3月期までの3年間を計画期間とする中期計画「3D-III」を遂行しております。

本中期計画では、「3D-I」「3D-II」で進めてきた『ベストソリューション』実現企業に向けた取り組みをさらに発展させ、M&Aも含めた積極的な投資などにより、既存事業の成長および新規事業ユニットの創出を加速させます。新規事業ユニットについては、グループ外の顧客、大学等のアイデアを広く取り入れるオープンイノベーションの活用などにより、次の成長の柱となる事業の構築を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,358	114,044
受取手形及び売掛金	93,256	90,173
有価証券	3,929	6,230
たな卸資産	109,295	126,153
その他	17,418	17,504
貸倒引当金	△44	△67
流動資産合計	349,214	354,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,111	168,530
減価償却累計額	△103,791	△108,143
建物及び構築物(純額)	58,320	60,387
機械装置及び運搬具	568,526	578,272
減価償却累計額	△488,919	△505,352
機械装置及び運搬具(純額)	79,607	72,920
工具、器具及び備品	29,200	31,577
減価償却累計額	△23,894	△26,016
工具、器具及び備品(純額)	5,305	5,561
土地	26,754	26,931
建設仮勘定	14,053	31,630
有形固定資産合計	184,041	197,432
無形固定資産		
のれん	1,894	3,832
その他	6,694	8,835
無形固定資産合計	8,589	12,668
投資その他の資産		
投資有価証券	76,390	68,018
繰延税金資産	2,662	2,701
退職給付に係る資産	5,321	6,110
その他	14,241	13,990
貸倒引当金	△174	△167
投資その他の資産合計	98,440	90,652
固定資産合計	291,070	300,753
資産合計	640,284	654,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,213	53,933
短期借入金	10,117	9,965
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,733	8,285
未払法人税等	4,271	4,008
修繕引当金	37	2,828
その他	33,806	36,487
流動負債合計	118,181	125,509
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	25,884	36,043
繰延税金負債	11,069	7,673
退職給付に係る負債	12,279	12,430
役員退職慰労引当金	39	55
修繕引当金	869	13
環境対策引当金	4,000	5,265
資産除去債務	1,238	1,256
その他	3,180	3,298
固定負債合計	108,561	106,038
負債合計	226,742	231,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,642	31,692
利益剰余金	292,104	294,149
自己株式	△14,004	△4,344
株主資本合計	346,017	357,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,410	29,024
繰延ヘッジ損益	58	13
為替換算調整勘定	4,805	4,968
退職給付に係る調整累計額	583	1,817
その他の包括利益累計額合計	38,858	35,825
非支配株主持分	28,665	29,645
純資産合計	413,541	423,243
負債純資産合計	640,284	654,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	462,956	464,859
売上原価	325,754	331,086
売上総利益	137,201	133,773
販売費及び一般管理費	78,269	82,602
営業利益	58,932	51,171
営業外収益		
受取利息	269	380
受取配当金	1,500	1,885
持分法による投資利益	1,336	1,762
固定資産賃貸料	530	504
補助金収入	609	296
雑収入	587	1,240
営業外収益合計	4,834	6,071
営業外費用		
支払利息	1,203	1,185
為替差損	730	73
環境対策引当金繰入額	—	1,298
雑支出	738	1,251
営業外費用合計	2,672	3,808
経常利益	61,093	53,433
特別利益		
固定資産処分益	391	12
投資有価証券売却益	3,914	5,767
関係会社出資金売却益	—	290
受取保険金	854	2,005
特別利益合計	5,159	8,076
特別損失		
固定資産除却損	2,260	1,715
クレーム補償費用	85	—
減損損失	—	1,783
災害による損失	677	967
環境対策引当金繰入額	4,000	—
退職給付制度改定損	—	3,308
特別損失合計	7,023	7,775
税金等調整前当期純利益	59,229	53,734
法人税、住民税及び事業税	14,537	13,910
法人税等調整額	225	△2,106
法人税等合計	14,763	11,804
当期純利益	44,466	41,930
非支配株主に帰属する当期純利益	7,404	6,628
親会社株主に帰属する当期純利益	37,062	35,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	44,466	41,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	△4,439
繰延ヘッジ損益	113	△67
為替換算調整勘定	91	431
退職給付に係る調整額	869	1,291
持分法適用会社に対する持分相当額	236	△178
その他の包括利益合計	△252	△2,961
包括利益	44,214	38,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,880	32,267
非支配株主に係る包括利益	7,334	6,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579
当期変動額					
剰余金の配当			△11,419		△11,419
親会社株主に帰属する当期純利益			37,062		37,062
自己株式の取得				△9,979	△9,979
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△225			△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△225	25,642	△9,979	15,437
当期末残高	36,275	31,642	292,104	△14,004	346,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429
当期変動額							
剰余金の配当							△11,419
親会社株主に帰属する当期純利益							37,062
自己株式の取得							△9,979
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△324	△549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,568	75	593	718	△181	△818	△1,000
当期変動額合計	△1,568	75	593	718	△181	△1,143	14,112
当期末残高	33,410	58	4,805	583	38,858	28,665	413,541

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,642	292,104	△14,004	346,017
当期変動額					
剰余金の配当			△10,781		△10,781
親会社株主に帰属する当期純利益			35,301		35,301
譲渡制限付株式報酬		△0	△9	192	182
自己株式の取得				△12,998	△12,998
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			△22,465	22,465	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	2,044	9,659	11,755
当期末残高	36,275	31,692	294,149	△4,344	357,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,410	58	4,805	583	38,858	28,665	413,541
当期変動額							
剰余金の配当							△10,781
親会社株主に帰属する当期純利益							35,301
譲渡制限付株式報酬							182
自己株式の取得							△12,998
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△41	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,385	△44	163	1,233	△3,033	1,021	△2,012
当期変動額合計	△4,385	△44	163	1,233	△3,033	980	9,701
当期末残高	29,024	13	4,968	1,817	35,825	29,645	423,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,229	53,734
減価償却費	32,229	30,442
減損損失	—	1,783
のれん償却額	727	608
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4,000	1,265
受取利息及び受取配当金	△1,770	△2,266
受取保険金	△854	△2,005
支払利息	1,203	1,185
持分法による投資損益 (△は益)	△1,336	△1,762
固定資産処分損益 (△は益)	△391	△12
固定資産除却損	2,260	1,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,914	△5,767
関係会社出資金売却損益	—	△290
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,243	4,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,624	△16,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,952	△3,049
その他	△6,336	5,080
小計	81,132	68,652
利息及び配当金の受取額	2,697	3,753
保険金の受取額	854	1,938
利息の支払額	△1,190	△1,196
法人税等の支払額	△16,607	△14,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,888	58,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	241	△157
有価証券の純増減額 (△は増加)	△575	900
有形固定資産の取得による支出	△32,110	△41,647
有形固定資産の売却による収入	415	22
無形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,932
投資有価証券の取得による支出	△5,103	△167
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,641	8,076
関係会社出資金の取得による支出	—	△4,103
関係会社出資金の売却による収入	—	431
貸付けによる支出	△499	△56
貸付金の回収による収入	73	127
その他	△948	△2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,189	△41,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,268	△121
長期借入れによる収入	513	17,755
長期借入金の返済による支出	△4,499	△3,809
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	29,849	—
自己株式の取得による支出	△9,979	△12,998
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△11,412	△10,783
非支配株主への配当金の支払額	△8,153	△5,679
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△549	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△25,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,014	△8,273
現金及び現金同等物の期首残高	96,275	128,290
現金及び現金同等物の期末残高	128,290	120,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,353百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,560百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が228百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,565百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が3,794百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群および事業展開の方法、ならびに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」および「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロースおよびたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品および光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材および樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品および防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,071	82,043	168,260	117,186	456,561	6,394	462,956	—	462,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,136	17,735	8	—	19,881	10,605	30,486	△30,486	—
計	91,207	99,779	168,269	117,186	476,442	17,000	493,442	△30,486	462,956
セグメント利益	19,354	7,918	23,253	22,173	72,699	753	73,452	△14,520	58,932
セグメント資産	107,392	75,909	159,933	112,894	456,130	7,392	463,522	176,762	640,284
その他の項目									
減価償却費	9,545	7,098	4,887	8,453	29,985	340	30,326	1,394	31,720
のれん償却額	—	—	233	493	727	—	727	—	727
持分法適用会社への投資額	7,201	141	2,718	—	10,061	—	10,061	—	10,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,475	7,815	4,732	11,342	28,366	923	29,289	1,529	30,819

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,280百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等に係る資産等であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	83,241	89,515	175,855	107,882	456,494	8,364	464,859	—	464,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,726	19,873	15	—	22,616	11,031	33,647	△33,647	—
計	85,968	109,389	175,870	107,882	479,111	19,395	498,507	△33,647	464,859
セグメント利益	16,006	14,391	20,622	15,593	66,612	589	67,202	△16,031	51,171
セグメント資産	104,879	92,468	169,193	117,251	483,794	11,552	495,346	159,444	654,791
その他の項目									
減価償却費	8,338	6,003	4,991	8,793	28,128	426	28,554	1,489	30,044
のれん償却額	—	12	—	494	506	101	608	—	608
持分法適用会社 への投資額	7,282	144	2,793	—	10,220	—	10,220	—	10,220
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,890	22,069	6,106	10,790	41,857	634	42,491	2,202	44,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,219百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,664百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	89,071	82,043	168,260	117,186	6,394	462,956

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
216,884	70,902	86,626	88,542	462,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
117,225	21,197	15,123	14,070	16,424	184,041

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	83,241	89,515	175,855	107,882	8,364	464,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
223,532	73,467	89,249	78,609	464,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
129,800	21,784	15,282	12,683	17,881	197,432

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,783	—	—	1,783

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	233	493	—	—	727
当期末残高	—	—	—	1,894	—	—	1,894

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	12	—	494	101	—	608
当期末残高	—	476	—	1,484	1,871	—	3,832

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,136円32銭	1,198円77銭
1株当たり当期純利益	107円81銭	105円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,062	35,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	37,062	35,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	343,761	334,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

I 取締役の変動 (2019年6月21日付)

1. 代表取締役の変動

2019年6月21日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会において決定の予定であります。

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
代表取締役社長執行役員	小 河 義 美	取締役専務執行役員 品質監査室担当、 レスポンシブル・ケア室担当、 有機合成カンパニー担当、 特機・MSDカンパニー担当
代表取締役常務執行役員 事業支援センター長、 企業倫理室担当、 業務革新室担当、 サステナブル経営推進室担当	杉 本 幸 太 郎	常務執行役員 原料センター長、 業務革新室担当

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役会長	札 場 操	代表取締役社長執行役員
顧問 事業支援センター長補佐	福 田 眞 澄	代表取締役専務執行役員 事業支援センター長、 企業倫理室担当

2. その他の取締役の変動

2019年6月21日開催予定の当社定時株主総会において決定の予定であります。

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 総合企画室担当、 原料センター担当	今 中 久 典	常務執行役員 総合企画室担当
取締役執行役員 研究開発本部長、 新事業開発室担当、 知的財産センター担当、 品質監査室担当	高 部 昭 久	執行役員 研究開発本部副本部長
取締役 (社外)	八 丁 地 園 子	日鉄日新製鋼株式会社社外取締役、 日本航空株式会社社外取締役
取締役 (社外)	浅 野 敏 雄	旭化成株式会社常任相談役、 株式会社メディパルホールディング ス社外取締役

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
顧問 研究開発本部長補佐	西 村 久 雄	取締役 常務執行役員 研究開発本部長、 新事業開発室担当、 知的財産センター担当
	近 藤 忠 夫	取締役(社外) 株式会社日本触媒名誉顧問、 OKK株式会社社外取締役

II 監査役の異動(2019年6月21日付)

2019年6月21日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の監査役会において決定の予定であります。

① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	藤 田 眞 司	執行役員 事業支援センター副センター長

② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
参与 企業倫理室長補佐	榊 田 宏 安	常勤監査役

III 執行役員の異動(2019年6月21日付)

① 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
専務執行役員 特機・MSDカンパニー担当 Daicel Safety Systems Americas, Inc. Chairman、 Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長、 Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長	榊 康 裕	常務執行役員 特機・MSDカンパニー長 Daicel Safety Systems Americas, Inc. Chairman、 Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長、 Daicel Safety Technologies (Jiangsu) Co., Ltd. 董事長

② 業務分掌の変更

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 特機・MSDカンパニー長	川 口 尚 孝	執行役員 特機・MSDカンパニー 副カンパニー長、 兼 同カンパニー播磨工場長、 兼 同カンパニー グローバル生産統括部長
執行役員 生産技術本部長、 レスポンシブル・ケア室担当	飯 山 尚 志	執行役員 生産技術本部長